

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 ・ 単独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績及び効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象							
1	住民税非課税世帯等給付金事業(追加分)【物価高騰対策給付金】	単	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1450世帯×70千円 事務費 3500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出]	④R5年度分の住民税非課税世帯 (1450世帯)	R5.12.20	R6.5.20	89,949,933	89,949,933	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	【実績】 対象世帯 ・住民税非課税世帯 住民税非課税世帯等給付金 ・支給世帯1,246世帯(7万円) 【効果検証】 物価高騰の影響を受けた非課税世帯への支援として、住民税非課税世帯等給付金を給付することにより、生活負担の軽減に繋がった。	町民福祉課
2	住民税非課税世帯等給付金事業(均等割のみ分)【物価高騰対策給付金】	単	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 285世帯×100千円 事務費 2276千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (285世帯)	R6.1.26	R6.8.28	27,907,920	27,907,920	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	【実績】 対象世帯 ・住民税均等割のみ課税世帯 住民税非課税世帯等給付金 ・支給世帯267世帯(10万円) 【効果検証】 物価高騰の影響を受けた均等割のみ課税世帯への支援として、住民税非課税世帯等給付金を給付することにより、生活負担の軽減に繋がった。	町民福祉課
3	住民税非課税世帯等給付金事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	単	①物価高が続く中で低所得かつ子育て世帯の方々の生活を維持する。	②低所得世帯のこどもへの給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の児童 100人×50千円 事務費 2228千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童 (100人)	R6.1.26	R6.8.28	6,815,534	6,815,534	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	【実績】 対象世帯 ・住民税非課税世帯 ・住民税均等割のみ課税世帯 住民税非課税世帯等給付金 ・支給人数84人 (5万円/人、50世帯) 【効果検証】 物価高騰の影響を受けた非課税世帯等への子育て支援として、住民税非課税世帯等給付金(子ども加算)を給付することにより、生活負担の軽減に繋がった。	町民福祉課
10	物価高騰対策生活応援商品券事業(追加分)	単	①エネルギー・食料品等の物価高騰対策として、「生活応援商品券」を配布することで、町民の家計負担の軽減を図るとともに、地域消費を喚起し、地域経済を支援する。	②生活応援商品券、事務費(印刷製本費、業務委託料) ③商品券5千円×8,437人=42,185千円、事務費2,529千円(換金業務委託料1,539千円、印刷費990千円)	④11月10日に住民基本台帳に登録のある町民	R5.11.10	R6.4.8	45,378,098	38,486,000	町民8,437人に対し商品券を配布することで、総額42,185千円の生活支援と町内経済の下支えを実施する。	【実績】 対象者 8,463人 配付金額 42,315,000円 使用金額 41,400,750円 使用率 97.84% 【効果検証】 価格高騰対策として、町民の家計負担の軽減と地域消費を喚起することで地域経済の支援に繋がった。	町民福祉課

※総事業費は、令和6年度(繰越明許費)分を含めています。
※交付金充当額は、令和6年度交付決定分を含めています。